

No.2018-26

GDP改定値上方修正 3.0%増

民間企業の設備投資など、内需がけん引

- 9月10日公表の2018年4～6月期の実質国内総生産（改定値）は速報値から大幅な上方修正となる。
- 民間企業の設備投資の伸びがけん引。実質GDPは前期のマイナス成長からプラス成長に急回復。
- 世界的な貿易摩擦や、昨今の災害多発に伴う悪影響を今後の懸念材料として警戒する声も。

内閣府が9月10日に発表した2018年4～6月期の実質国内総生産（GDP、季節調整済み）の改定値は、前期比で0.7%増、年率換算で3.0%増となり（図表1）、速報値（年率1.9%増）から大幅な上方修正となりました。年率の伸びとしては2016年1～3月期（3.4%増）以来、9四半期ぶりとなっています。なかでも民間企業の設備投資の伸びが速報値（前期比1.3%増）から大きく上振れしたことが、プラスに寄与しました（図表2）。

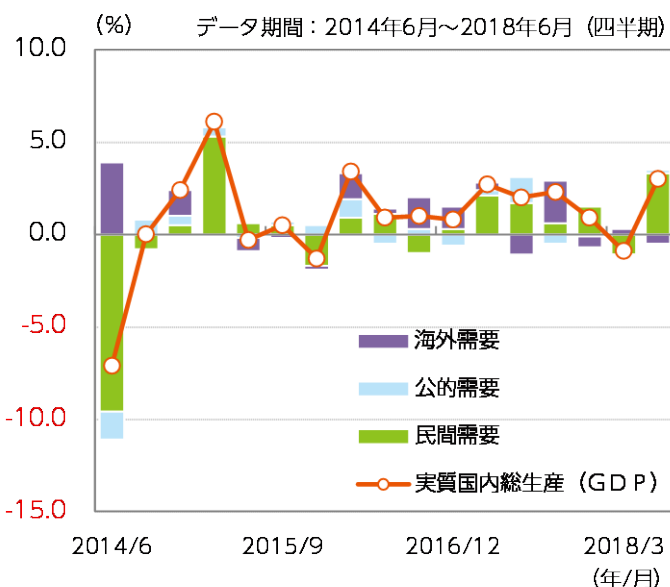
寄与度をみると、設備投資を含む内需が3.5%の押し上げ寄与となっており、内需主導の成長が改めて示されました。一方、外需は0.5%の押し下げ寄与となりました（図表1）。

GDPのおよそ6割を占める個人消費は前期比0.7%増と速報値から変わらずとなったものの、1年ぶりの高い水準を維持しました。自動車業が全体をけん引し、飲食・サービス業も小幅に寄与しました。住宅投資は不動産仲介手数料の改定が寄与したことから、速報値からやや上方修正されました（図表2）。

景気の先行きについては、米中問題に端を発した世界的な貿易摩擦による輸出の停滞や、西日本を中心とした豪雨被害、北海道の地震など、昨今の災害多発に伴う悪影響も懸念されることから、2018年7～9月期については成長が鈍化することが予想されており、今後については、警戒する声もあるようです。

図表1：2018年4～6月期は設備投資を含む内需がけん引

図表2：設備投資と個人消費がけん引



GDP 【年率換算】	0.7% (0.5%) 【3.0% (1.9%)】
個人消費	0.7% (0.7%)
住宅投資	▲2.4% (▲2.7%)
設備投資	3.1% (1.3%)
民間在庫	0.0% (0.0%)
政府消費	0.2% (0.2%)
公共投資	0.0% (▲0.1%)
輸出	0.2% (0.2%)
輸入	0.9% (1.0%)

※2018年4～6月期の実質GDP増減率（前期比）の内訳
 ※1 カッコ内は2018年4～6月期の一次速報値
 ※2 ▲はマイナスを表します。*3 民間在庫はGDPの伸びに対する寄与度を記載

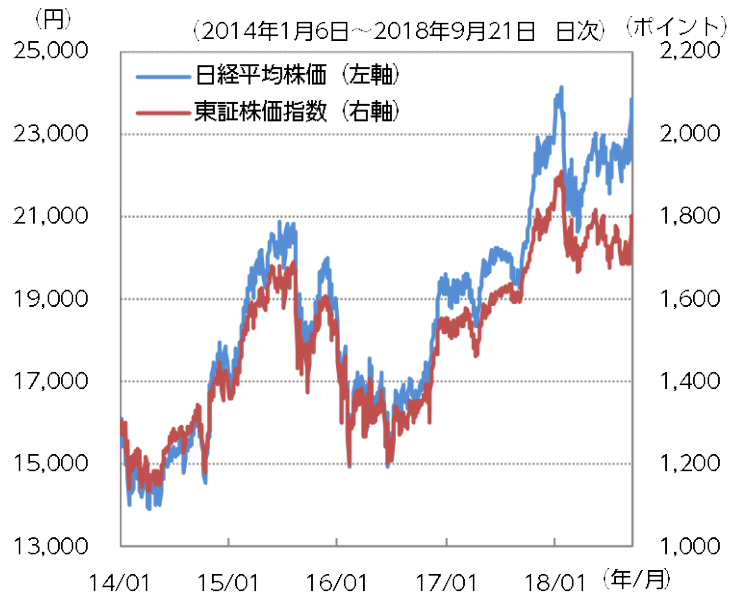
出所) 図表1、2は内閣府のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(2018年9月17日～9月21日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

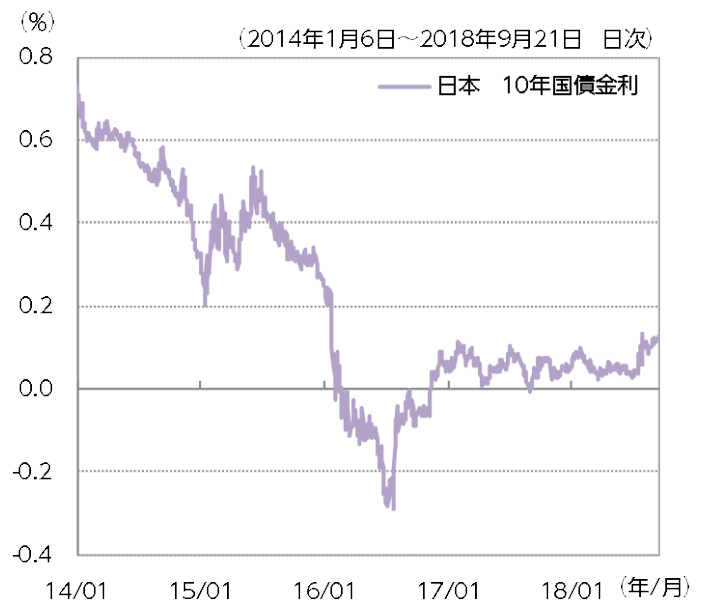
- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。17日にトランプ米政権が対中制裁関税第3弾の発動（9月24日付）を表明し、悪材料が一旦出尽くしたと見られたことから米中貿易摩擦に対する過度な警戒感が後退し、前週末から引き続き週末まで6日続伸となりました。（週末引け値：23,869.93円）
- 週間では、日経平均株価は3.36%の上昇、東証株価指数は4.36%の上昇でした。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で小幅に上昇となりました（価格は下落）。米長期金利の上昇を受け、週を通じて上昇基調となりました。（週末引け値：0.133%）
- 週間では、0.015%の上昇となりました。

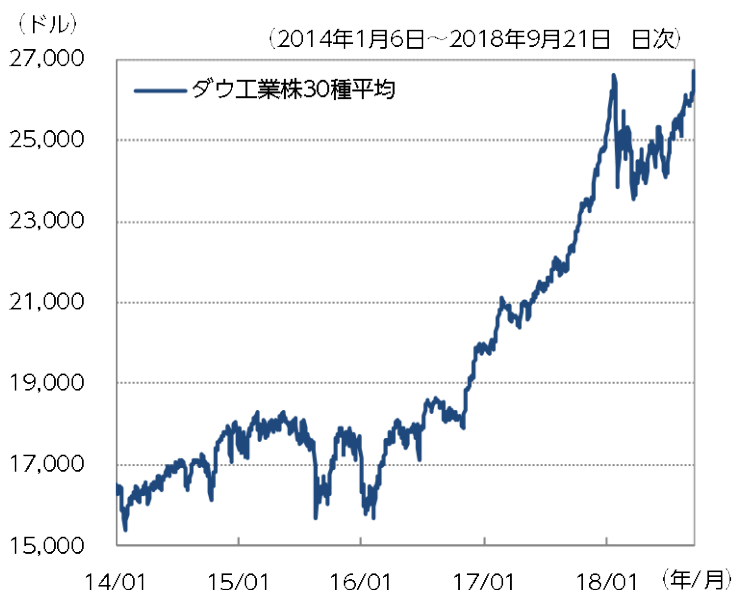


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。週初は下落してスタートしたものの、トランプ米政権が発動した対中追加関税は、市場参加者の予想より緩やかな措置と受け取られたことから、リスクオンムードとなりました。週末の米国株式市場は、史上最高値を更新しました。（週末引け値：26,743.50ドル）
- 週間ではNYダウは2.25%の上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。日経平均株価の大幅上昇などを受け投資家のリスク回避姿勢が緩んだことから、相対的に低リスク通貨とされる円を売って米ドルを買う動きが優勢となりました。（週末引け値：112円55銭～65銭）
- 週間では米ドル/円は0.47%の円安、ユーロ/円は1.54%の円安となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>